

## 子どもとメディアに関する研究

### A Study on the Children and Media

井上豊久

Inoue Toyohisa

福祉社会教育講座

(平成19年10月1日受理)

#### I. 調査概要

昨年度までの調査結果から以下のようなことが明確になっている。

- メディア接触をコントロールする取り組みを行っている学校は子どもの生活や意識によりよい変容がみられてきている。
- 幼児期のメディア接触のコントロールは児童期の生活習慣、共感性などの意識に影響がみられる。
- 総メディア接触時間が短いほど、自己肯定観が高く、生命観について肯定的なイメージを持つ子どもが多い傾向にある。
- 子どもとメディアのよりよい関係づくりのためには、様々な場や分野、そして団体等の統合的な取り組みが必要である。

メディア接触が子どもに与える影響に関する問題については、最近の様々な研究によってその悪影響が懸念されることが指摘されている。これら調査結果を踏まえ、メディア接触をコントロールする取組が全国各地に広がりつつあるが、その取組の効果について、これまで対照群との比較で検証し有効性が一部検証された。そこで、今回の調査研究は、メディア接触をコントロールする取組を行った学校を経年的に調査することにより、その取組の現状や課題について実証的な調査を継続実施し、より実践的に検討した。

#### 1. 調査内容

1. 子どもの総合的な生活構造（平日・休日における家庭生活・学校生活・地域生活）
2. からだの発達の実態
3. 心の実態（自己意識・感性・共感性・自己統制性など）
4. メディア接触・活動・関係変容（家庭・学校等におけるメディア実態など）

#### 2. 調査対象

1. 質問紙調査
  - (1) サンプルング：取組した小学校（有効回答数：710件）
  - (2) 対象（地域）：埼玉県、山口県のメディア接触をコントロールする取り組みを行っている小学校の子ども 4～6年生全員 計710名

#### II. メディア接触コントロールへの取組と実態の特徴

図1は取組を続けている埼玉県、山口県の3つの小学校の小学校4年生から6年生（N=710）のメディア総接触時間の昨年度（平成17年度）との比較の図である。これらの学校では、週あるいは月に1日テレビを見ないノーテレビデー、食事中はテレビを消す、メディア接触の時間を自分で制限する、などの取組が継続してなされている。チェックカードなどを活用して行われている場合が多いが、その際の重要点は家族

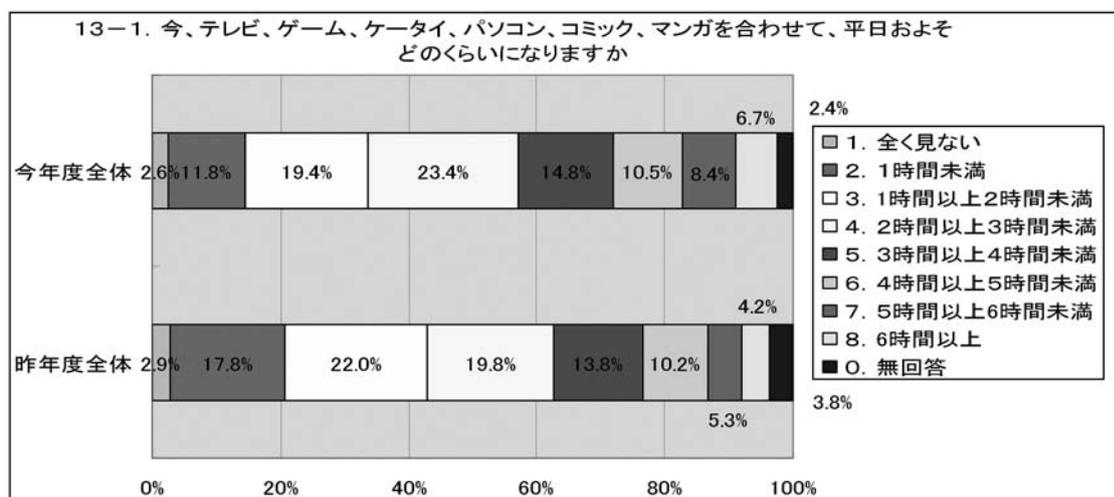
でメディアに関して話し合いを行うことである。全体としては若干、長時間化の傾向にあるが、図2に示されるようにケータイ、パソコンなど新たなメディアとの接触時間が原因と考えられる。

しかし、4時間以上の接触は3割程度にとどまっており、我々のこれまでの調査などで、取組をしていない一般的な小学生の過半数がメディア接触時間4時間以上という状況に比べると、時間が圧倒的に短く、取組の成果が明確に見られる。

中でも、0時間があつたり、1時間未満が今年度14.4%に対して、6時間以上が6.7%というように二極化の傾向が見られる。

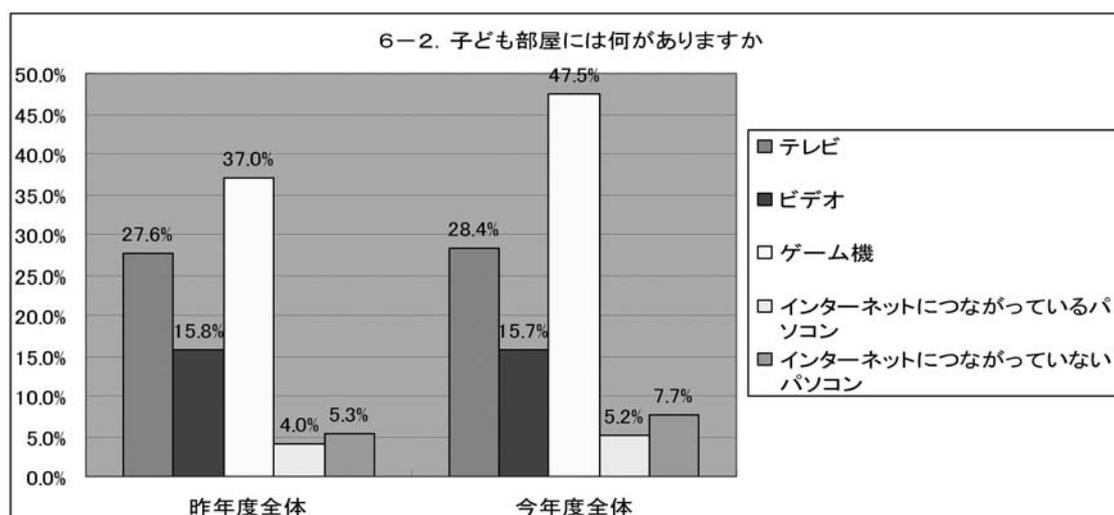
## 1. メディア接触の変容実態経過

図1. メディア総接触時間



「6時間以上」と答えた子どもの割合は、今年度6.7%、昨年度4.2%と若干増加している。以下を見るとテレビに加えて、ケータイ、パソコンなど新たなメディアへの接触時間が増えているという実態がある。

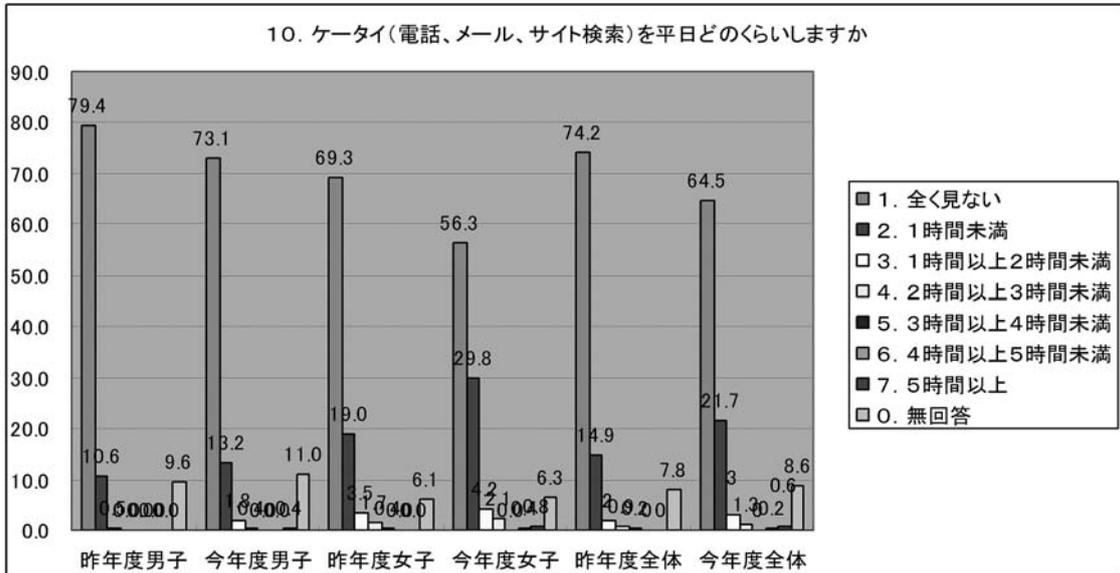
図2. 子ども部屋の各種メディアの有無



「子ども部屋には何がありますか」という問いに対して、「テレビがある」と答えた割合は、昨年度27.6%、今年度28.4%、とあまり変わらない。「ビデオがある」と答えた割合は、昨年度15.8%、今年度15.7%、と同様である。ゲーム機があると答えた割合は、昨年度37.0%、今年度47.5%、と増加している。インターネットにつながっているパソコンがあると答えた割合は、昨年度4.0%、今年度5.2%、インターネットに

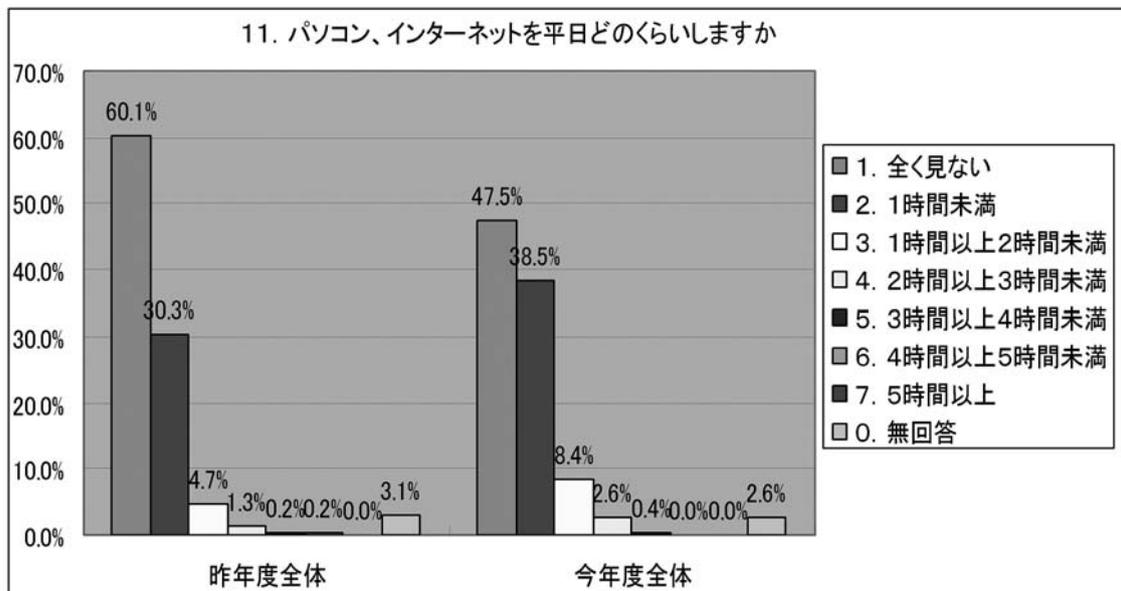
つながっていないパソコンがあると答えた割合は、昨年度5.3%、今年度7.7%と、若干増加している。

図3. ケータイの利用時間



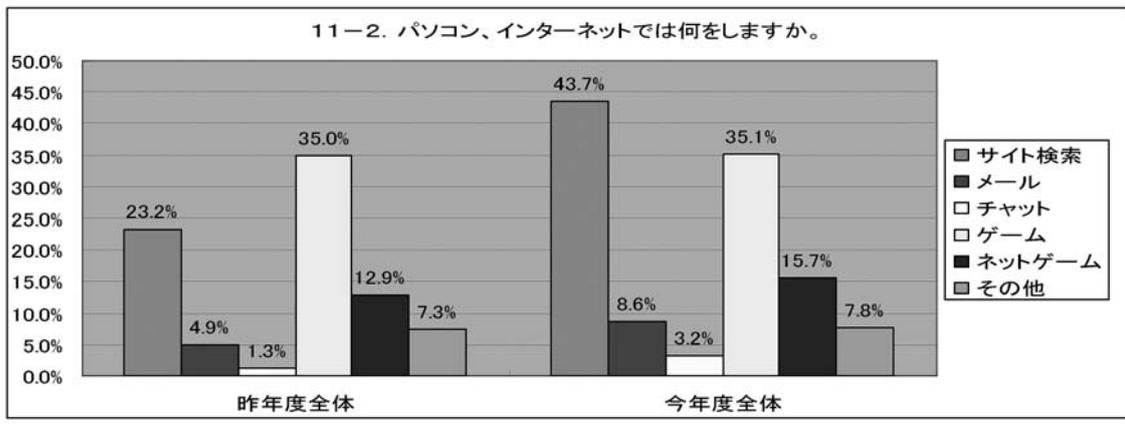
「ケータイ（電話・メール・サイト検索）を平日どのくらい使いますか」という問いに対して「全くしない」と答えた割合は、昨年度男子79.4%、今年度男子73.1%、昨年度女子69.3%、今年度女子55.3%、共にポイントは減少している。女子のケータイ利用率の増加が著しい。

図4. パソコンの利用時間



「パソコン、インターネットを平日どのくらい使いますか」という問いに対して、「全くしない」と答えた割合は、昨年度60.5%、今年度47.5%と減少している。

図5. パソコンでの利用内容



利用している子どもに回答してもらった「パソコン、インターネットでは何をしますか」という問いに対して「サイト検索」と答えた割合は昨年度23.2%、今年度43.7%、「メール」と答えた割合は昨年度4.9%、今年度8.6%、「チャット」と答えた割合は昨年度1.3%、今年度3.2%と増加している。

パソコン・ネット等は着実に増加し多様な活用がなされながら子どもの生活に入り込んできている。

2. メディア長時間接触問題の深刻化

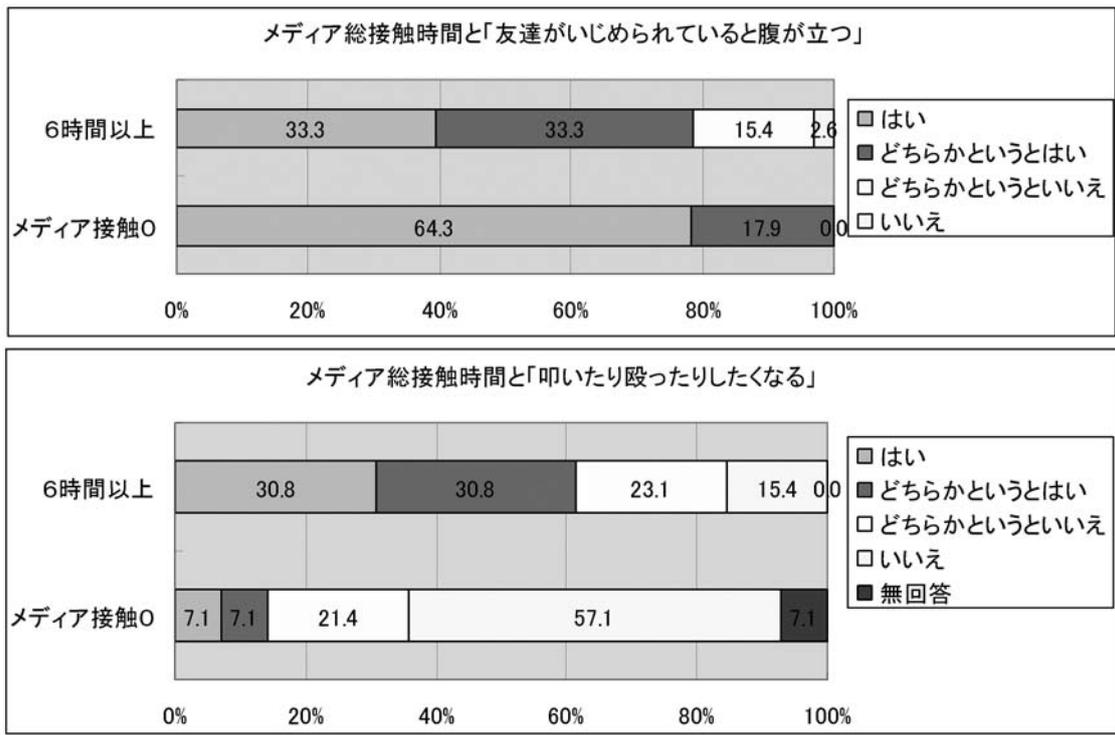
メディアと子どもの関係は今回の調査結果から多様化、二極化がみられる。電子映像メディアが着々と子どもの生活に入り込み、特定の子どもの問題の深刻化がみられる。

調査結果からうかがった特徴的な内容を図6として8つ示す。

(1) メディア接触時間と人権意識や暴力的傾向との関連

「友だちがいじめられているのを見ると腹が立ちますか」という質問に対し「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合64.3%、6時間以上の場合33.3%、「ときどき人やものをなぐったり、たたいたりしたくなりますか」では「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合7.1%、6時間以上の場合30.8%、長時間のメディア接触と人権意識や暴力性との関連性があることを示唆している。

図6-1



(2) メディア接触時間と生命感覚

「人や動物がけがをしたりすると自分も痛い気がしますか」という質問に対して「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合64.3%、6時間以上の場合33.3%、「生きていても仕方がないと思ったことがありますか」という質問に対して「全くない」と回答した割合はメディア接触時間0の場合75.0%、6時間以上の場合51.3%といった結果である。いずれも生に対する肯定的な意識はメディア接触時間によって異なることがわかり、長時間接触の問題性がうかがわれる。

図6-3

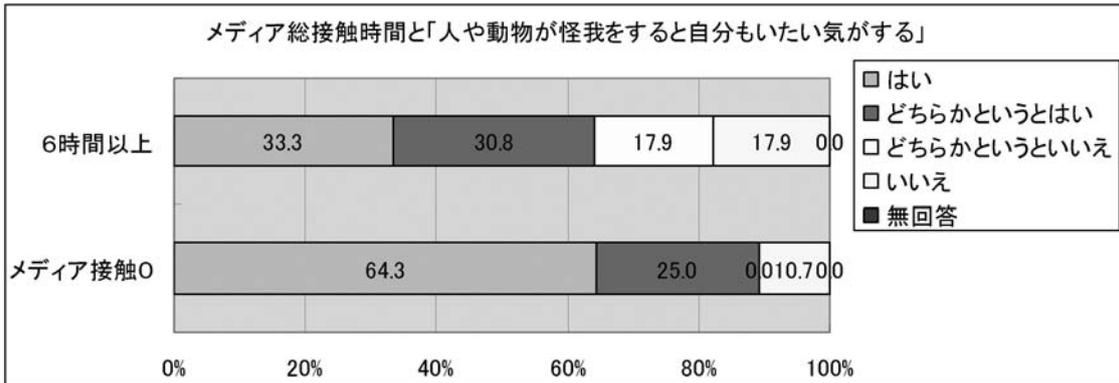
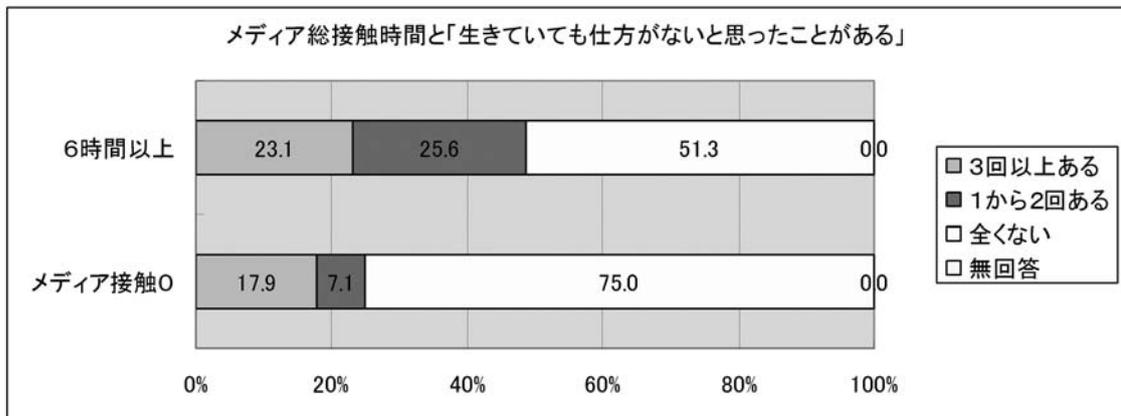


図6-4

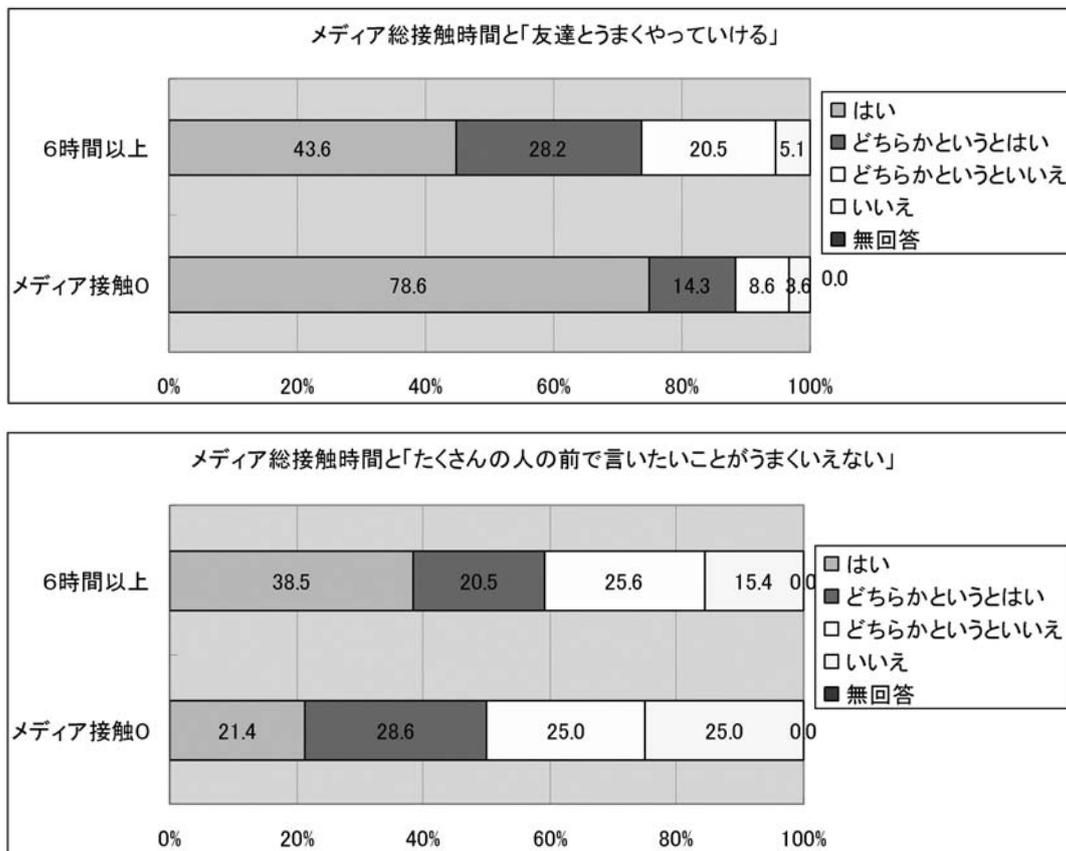


(3) メディア接触時間と人間関係・コミュニケーション

「友だちとうまくやっていく自信がありますか」という質問に「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合78.6%、6時間以上の場合43.6%、「たくさんの人の前では言いたいことがうまく言えない」という質問に対して「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合21.4%、6時間以上の場合38.5%といった結果である。

長時間メディア接触が人間関係づくりの機会をさまたげていることを示唆している。

図 6 - 5



(4) メディア接触時間と利他性・役割意識

「人のために何かしたいと思っていますか」という質問に対して「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合67.9%，6時間以上の場合30.8%，「クラスで決められた仕事は責任を持ってする方ですか」という質問に対して「はい」と回答した割合はメディア接触時間0の場合44.4%，6時間以上の場合35.6%である。社会性をよりよく育む機会をメディアの長時間接触が妨げている可能性がうかがわれる。

図 6 - 7

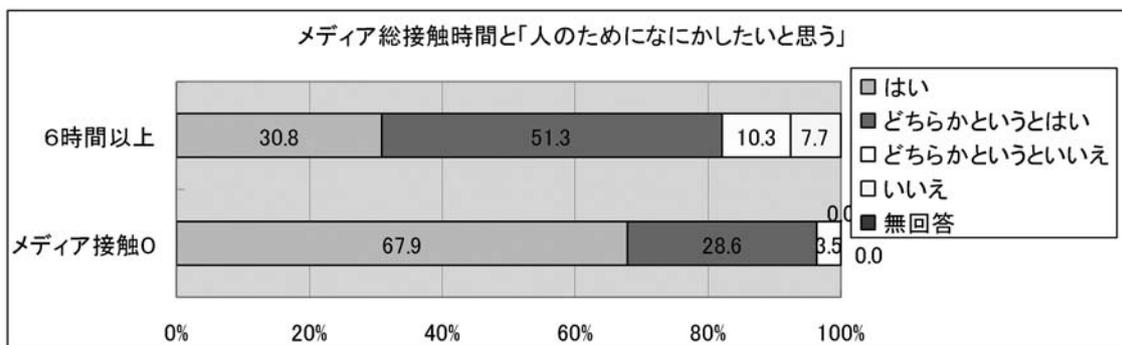
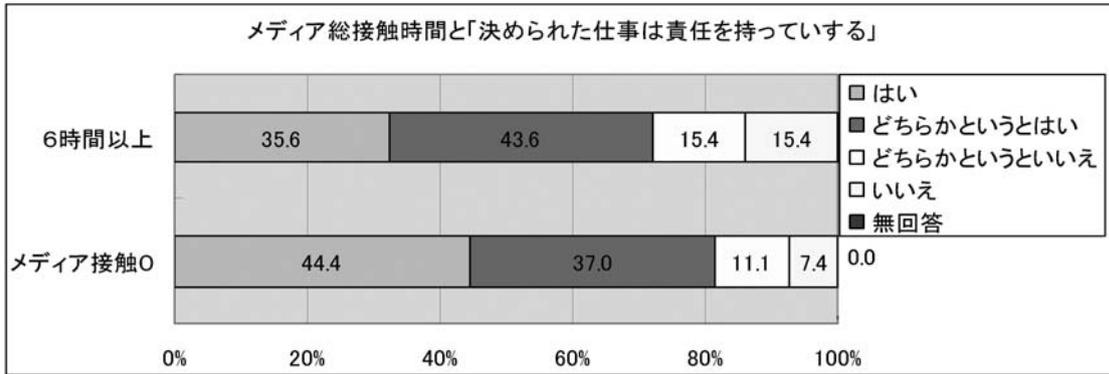


図 6-8



III. メディア接触コントロールの取組の結果

メディア接触に関して、テレビ、ゲーム、ケータイ、パソコン、コミックなどメディア「接触時間を決めていますか」という質問に対する回答別にメディア総接触時間を見たのが図7である。

図7. メディア接触コントロールとメディア総接触時間

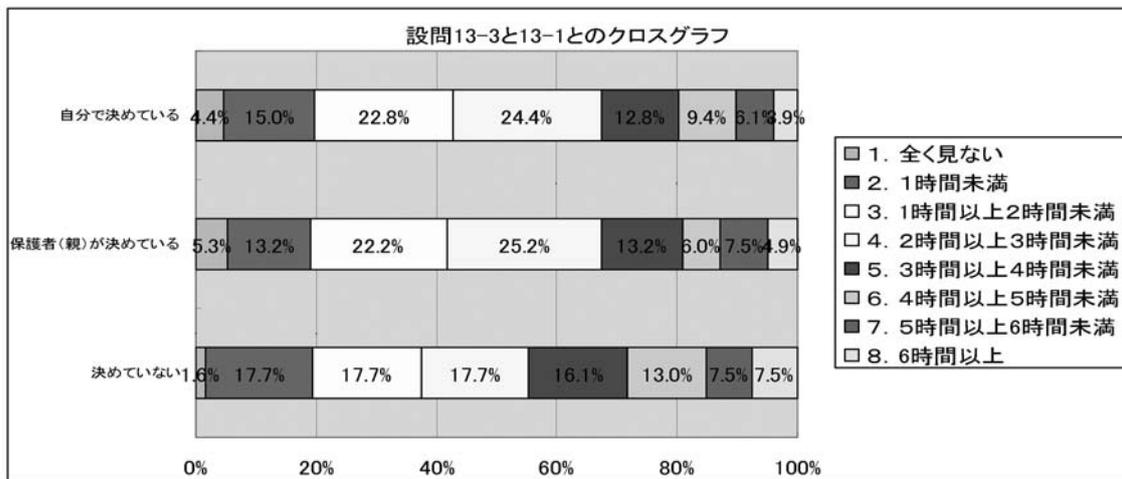
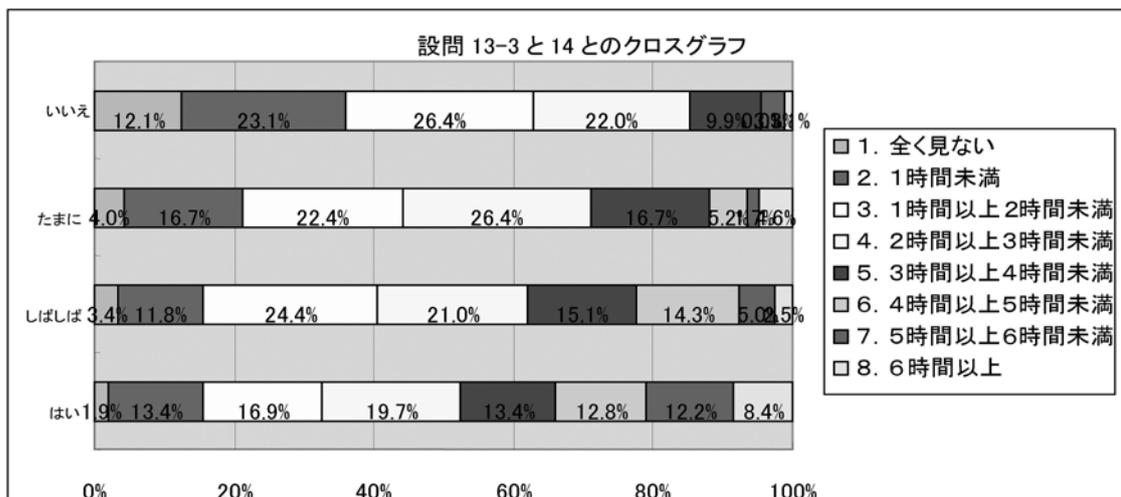


図8. 食事中のテレビ視聴率とメディア総接触時間



食事中にテレビがついているに「はい」と答えたグループは、接触時間4時間以上が33.4%、6時間以上8.4%である。食事中にテレビがついているに「いいえ」と答えたグループは、4時間以上が4.4%、6時間以上が1.1%となっており、接触時間に明確な差が見られる。

#### IV. 調査結果のまとめと提案

ここでは、総合的な分析と具体的な提案を行う。

##### 1. 総合的分析

質問項目間の関連性を総合的にみるため、分析方法の一つである因子分析を行った。その結果を以下の9点にまとめる。

- ①「家庭が楽しくない」「疲労感がある」「自分の命は自由にしたい」「ムカつく」「生きていても仕方がない」の関連が示された。厳しい環境にある子ども、問題のある成長・発達が予想されている子どもの層が浮かび上がった。
- ②「我慢強い」「思いやりがある」「勉強が楽しい」「学校の勉強が理解できる」「クラスの仕事ができる」子どもの層も浮かび上がった。学力向上には自己統制、思いやり、責任感を並行して育てる取り組みが有効であることがわかる。同様に「生きていて良かった」と感じる子どもは「自分が好き」「自分によいところがある」と思っている。生きがいづくりのための自尊感情の育成の重要性もみてとれる。
- ③「自分の気持ちを素直に出せる」「ノーといえる」「うまく言える」「人の目を見て話せる」といったことの関連性が示された。幼児期からあいさつ等によって、人の目をみて話すことが大切ではと推測される。
- ④「友だちがいじめられていると腹が立つ」「人のために何かしたい」「人や動物に対して痛みを共感できる」で関連性がみられる。人権意識の向上には人とかわかり、利他性や共感性を育むことが有用であることがわかり、共に感動したり、他人のために行う活動を子どもに体験学習させることも必要であろう。
- ⑤「人のにおいが気になる」「自分がしていることが自分がしているように感じられない」「命は生きかえる」「なぐりたくなる」「テレビなどの音を大きくして聞きたい」の関連がみられる。直接的な人との関係を持ち得ないまま、暴力性を高めているのではと考えられ、自分自身の存在感を感じられるような機会が必要である。
- ⑥「早寝」「メディア総接触時間」「食事中のテレビ視聴」「気持ちのいい起床」に関連が見られる。「早寝早起き朝ご飯」はメディアとのよりよい関係づくりから、ということが実証されたといえよう。メディア時間等の充実した取り組みが緊要であり、学校、地域、家庭、NPO等の今後の活動が期待される。
- ⑦「スポーツをする」「外遊びをする」「左右の視力差がない（立体視力がある）」の関連がみられる。外での運動等によって奥行きのある感覚が育つのであろう。
- ⑧「わかってくれる友だちがいる」「友だちとうまくやっていく自信がある」が関連している。相互に関連しており、わかってくれる友だちができる子どもに対する環境づくりが求められる。
- ⑨「人と直接接触する遊びが好き」「粘土などが好き」「一人であるほうが落ち着くということはない」というのが関連している。一人が好きな子どもは五感を使った遊びが苦手であることがわかる。部屋の中でメディアに向かうような生活ではなく、五感を存分に使う遊び等の体験を小さい頃からしていくことが求められる。

##### 2. 提案

###### (1) メディア接触時間をコントロールする取組の緊急の拡充を

メディア接触時間をコントロールしていく実践は成果があり、その成果は継続する可能性が高い。電子映像メディアが進化・肥大化していく中、メディアは消費をおおっている。しかし、取り組めばそれだけの成果があり、工夫を重ねることにより、その成果は継続する可能性が高い。その際、2歳まではメディアと接しさせない。幼児期は親がコントロールする。小学校生の時期は少しずつ自分でメディア接触が制限していくようにしていく。中学校になったら、インターネット等の問題にも相談して共に対応でき、高校生になったら自分でメディアに関するトラブルが解決できるようになることが求められる。そのための、メディア・リテラシーの体系的な教育が不可欠である。

## (2) メディア漬けの子どもに焦点化した取組を

二極化している傾向があり、メディア総接触長時間化の子どもの問題は大きい。接触の実態は多様化しているため、平均時間よりも多様化した実態を正確に把握することが不可欠である。中でも、接触時間が長時間化している子どもには人権意識、人間関係等に問題性が見られる。焦点化した総合的な取組が緊要である。擁護問題と多大に重なる場合もあり、多様な分野の専門家や身近なボランティアが関わっていく必要がある。暴力性と暴力性の高いメディア内容接触の関連を示してきたが、スポーツとメディア接触だけで生活している子ども、特に暴力性の高いメディア内容に多く接している子どもへの配慮も必要である。

メディア漬けに成っていく動的なプロセスをさらに研究していくことによってメディア漬けをどう予防していくのか、より明白な検証が求められる。今後はコンテンツ（メディア番組・内容）に関する研究もメディア・リテラシーの視点から不可欠であり、子どもにとっての問題の格付けであるレイティングやインターネットにおいて有害情報等を自動的に制限するフィルタリングをより精緻なものへと高めていくことも求められよう。

## (3) メディアと子どもに関して、社会全体からの取組を

メディアは、子どもや親の生活態度に強く悪影響を及ぼすことがある。子どもや親だけの取組だけでは難しいことが多々ある。子どもが主体的にメディア接触時間をコントロールできるように、さらなる研究が求められる。東海村や雲南市など町全体で取り組んでいる場合には成果が出やすいことが示されている。

その上で、メディア漬けから脱出した子どもたちが、からだや心、コミュニケーションの力を豊かに発達させる場を確保するために、社会全体の取組が求められている。軍隊で訓練を施すなど、中華人民共和国や韓国ではネット依存症に対する取組が始まってきている（2007年1月6日朝日新聞朝刊等参照）。我が国もインターネット等の問題に対して青少年のよりよい成長・発達の視点から取り組むことは喫緊の課題である。その際、電子映像メディアから距離を置いた際、親子や家族での交流、異年齢での集団の関わりや読書や室内での伝統遊びなど、電子映像メディアとの接触に代わる体験を振興していくことが並行して必要である。

